

日本計画行政学会

伊 藤 勝

「環境保全の人づくり・地域づくりと計画行政」のテーマの下、2007年9月15、16日に九州産業大学において第30回の記念すべき大会が開催された。この大会は、環境保全をめざして活動する人や地域のあり方を問う計画行政を、九州から発信することを目的とした。

本学会は、3年間の学会共通テーマを設け、例年、開催地の地域性を軸に、大会ごとのテーマを設けている。本年は、2005年からの学会共通テーマ「環境社会配慮の計画行政」の最終年度となり、開催趣旨（要約）は以下の通りであった。

『第3次環境基本計画において、物質面だけでなく、心の面でも、「安心」、「ゆたかさ」および「健やか」で快適なくらし、歴史と誇りある文化、地域社会の絆といったものを将来世代にわたって約束するものとし、今後のわが国が、ストックとしての国土や環境の価値を重視し、これらの価値を増大させつつ、持続可能な社会を形成する必要があると主張している。これらの問題意識は、計画行政の主要な目的・課題と一致するものである。

こうしたことを踏まえ、都市や地域で取り組まれている環境保全のための「人づくり」や「地域づくり」に焦点をあて、多様で実り多い議論を活発に行うことをねらいとし、研究報告や議論の成果が、今後の地域政策への新たな情報源として寄与できるよう視野に含めたいと思います。』

特別講演として、麻生渡氏（福岡県知事、全国知事会会長）、記念講演として、西尾哲茂氏（環境省総合政策局局長）の時機を得た、かつ、テーマに則した講演が行われた。市民に開かれた公開シンポジウムは、パネリストとして吉本哲郎氏（元水俣市長）、豊重哲郎氏（柳谷公民館館長）に

加え、行政側からは北九州市の環境局らが登壇された。市民目線の活動とその成果、行政との協働の重要性が、具体的事例（公民館活動）を通して開陳され、会場からも活発な意見や質問が出され、実り多い公開シンポジウムとなった。

研究報告は、12本のセッションと、3本のワークショップが開催された。セッションは、地域づくり、地方行財政、道州制・自治体連携、市民参加、国土計画・森林政策、温暖化対策・再生可能エネルギー、参加・合意・協働への道、政策評価などについて発表と議論で深められた。参加する者にとっての目玉であるワークショップは、「地域づくりの統合的向上における社会的公正の確保」、「五感を活用したQOLを高めるまちづくりを考える」、「環境学習による地域づくり」が各3時間弱にわたり行われ、会場からの積極的な発言により、多くの成果と、課題が明らかにされた。

2008年から2010年の3年間の共通テーマは、「人口減少時代の計画と社会」であり、『我が国は、これまでに例をみない人口減少の長期的過程に入り、計画行政のあり方について考察を深めることが必要であり、これまで以上に環境共生の可能性と必要性が増すとともに、社会の活力を高めるために広範な連携を行う必要がある』（要約）との視点から議論を深める。本年の第31回大会は、東京大学本郷キャンパスにおいて、「人口減少時代の計画行政」の大会テーマの下に、2008年9月20日、21日に開催する計画である。

このような全国大会の他に、主要なテーマ・課題に関する研究会や、地域ごとに設けられた支部主体の研究会もあり、時代に則した研究と地域性を活かした研究を加えた学会活動を進めている。